議案第１６２号

平成29年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

平成29年度糸魚川市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,200千円を追加し、歳入歳出それぞれ5,346,462千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月４日提出

糸魚川市長　　米　田　　徹

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

単位：千円

款	項	補正前の額	補　正　額	計
9繰入金		355,962	1,200	357,162
	1繰入金	355,962	1,200	357,162
補正されなかった款項に係わる額		4,989,300	0	4,989,300
歳　入　合　計		5,345,262	1,200	5,346,462

歳　出

単位：千円

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1総務費		88,923	1,200	90,123
	1総務管理費	83,320	1,200	84,520
補正されなかった款項に係わる額		5,256,339	0	5,256,339
歳　出　合　計		5,345,262	1,200	5,346,462

平成29年度　歳入歳出予算事項別明細書（国民健康保険事業特別会計）

1　総　括

（歳　入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
9　繰入金	355,962	1,200	357,162
補正されなかった款に係わる額	4,989,300	0	4,989,300
歳入合計	5,345,262	1,200	5,346,462

（歳　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
1　総務費	88,923	1,200	90,123
補正されなかった款に係わる額	5,256,339	0	5,256,339
歳　出　合　計	5,345,262	1,200	5,346,462

単位：千円

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,200	
		1,200	

2　歳　入

款　　項　　目	補　　正　　前	補　　正　　額	計
9款 繰入金	355,962	1,200	357,162
1項 繰入金	355,962	1,200	357,162
2目 他会計繰入金	327,962	1,200	329,162
歳　　入　　合　　計	5,345,262	1,200	5,346,462

9款 繰入金

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,200	1 基準内繰入金 1,200

3　歳　出

款　　項　　目			補　正　前	補　正　額	計
1 款 総務費			88,923	1,200	90,123
1 項 総務管理費			83,320	1,200	84,520
1 目 一般管理費			80,690	1,200	81,890
節		1 一般管理費職員人件費			
区分	金額	事業費	39,006	1,200	40,206
2 給料	1,000	［財源内訳］			
4 共済費	200	・繰入金			
		基準内繰入金			1,200
歳　出　合　計			5,345,262	1,200	5,346,462

款　総務費

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
			1,200	0
			1,200	0
			1,200	0

1 一般管理費職員人件費の経費内訳

一般職給料	1,000	職員共済組合負担金	200

財　源　内　訳			1,200	0

国民健康保険事業特別会計補正予算
給　与　費　明　細　書

一　般　職

(1) 総　括

単位:千円

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
補　正　後	6		22,997	10,324	33,321	6,885	40,206
補　正　前	6		21,997	10,324	32,321	6,685	39,006
比　較	0		1,000	0	1,000	200	1,200

単位:千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
補正後	450	248	125		600		
補正前	450	248	125		600		
比　較	0	0	0		0		

区　分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
補正後		5,134	3,293	354	120		
補正前		5,134	3,293	354	120		
比　較		0	0	0	0		

区　分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合　計
補正後							10,324
補正前							10,324
比　較							0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　単位:千円

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	1,000	給与改定に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	1,000	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後　6人 補正前　6人 増　減　なし
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	0	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　分		行政職
平成29年11月1日現在	平均給料月額（円）	317,544
	平均給与月額（円）	337,396
	平均年齢（歳）	43.04
平成28年11月1日現在	平均給料月額（円）	298,011
	平均給与月額（円）	329,014
	平均年齢（歳）	41.04

イ　初任給

区　分	行政職(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ　級別職員数

区　　分	級	行　政　職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成29年11月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	4	66.7
	4　級	2	33.3
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0
平成28年11月1日現在	1　級	1	16.7
	2　級		
	3　級	3	49.9
	4　級	1	16.7
	5　級	1	16.7
	6　級		
	7　級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主任主査 主査 主任主事 主任技師	副参事 係長 主任主査	参事 課長補佐 副参事	課長 参事	部長

エ　昇　給

区　　分			行　政　職
補正後	職員数　(A)　(人)		6
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		6
	号給数別内訳	2号給　(人)	
		4号給　(人)	5
		6号給　(人)	1
		8号給　(人)	
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0
補正前	職員数　(A)　(人)		6
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		6
	号給数別内訳	2号給　(人)	1
		4号給　(人)	5
		6号給　(人)	
		8号給　(人)	
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0

備考　号給数別内訳は、基本的な基準により算出したもの。

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本　年　度	2.075（1.050）	2.225（1.200）	4.30（2.25）	有
前　年　度	2.025（1.025）	2.275（1.225）	4.30（2.25）	有
国の制度	2.075（1.050）	2.225（1.200）	4.30（2.25）	有

備考　（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無

キ　特殊勤務手当

該当なし

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者に係る手当額 13,000円 （国 10,000円） 子に係る手当額　6,500円 （国　8,000円）
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	